

ウクライナ戦争に対する 世界の意識

29か国グローバルアドバイザー調査

2025年4月

はじめに

ロシアがウクライナへの本格的な侵攻を開始してから、すでに3年以上が経過しました。

このレポートを書いている時点では、和平交渉の行方は不透明であり、戦争は依然として長期化しています。

私たちは、2022年以降、この紛争に対する国際世論がどのように変化してきたかを振り返ることが、今このタイミングで重要だと考えました。

今回の調査結果では、2025年に戦争が終結するかもしれないという楽観的な見方が増えていることが分かりました。しかし、全体的な雰囲気は依然として悲観的です。

人々は、今何が起こるべきか、また自国が軍事侵攻に対してどのように対応すべきかについて、意見が分かれています。

ヨーロッパだけでなくその他の地域でも、ロシアの侵攻に対して各国が傍観しているべきではないという意識が広がっています。しかし、それでも自国の軍隊が軍事行動に関与することには至っていません。

では、米国内の世論はどうでしょうか。今回の調査では、米国人の37%が今年中に戦争が終結すると予想しており、これは29か国の平均とほぼ同じ水準です。

米国人は現在の状況に大きな懸念を抱いていることがわかります。ウクライナで何もしなければ、ロシアがヨーロッパやアジアでさらなる軍事行動に出ることを助長するだろうと考える人は、米国では70%にのぼり、フランス(63%)やドイツ(58%)といった他のNATO加盟国よりも高い水準となっています。この傾向はカナダ(74%)や英国(73%)とほぼ同じ水準でもあります。

私たちの「[世界が懸念していること](#)」調査が示すように、ウクライナ戦争は、世界の他の地域の人々よりもヨーロッパの人々にとって優先度の高い問題です。そして、生活費に関する日々の懸念は、どこでも最優先事項となっています。しかし、本レポートは、世界中の人々が現状とその長期的な影響の両方について依然として不安を抱いていることを示しています。

本レポートが、国内および国際安全保障に関する世論の動向を理解したいと考えている方々にとって、有益な情報となることを願っています。

**Darrell Bricker, Global CEO,
Ipsos Public Affairs**

最新の国際世論調査の結果は、[Ipsosの専用ウェブページ](#)で随時ご覧いただけます。



主な調査結果

戦争終結への慎重な楽観論

調査対象となった29か国のうち27か国では、ウクライナ紛争が2025年に終結すると考える人が6か月前より増えています。イタリアとシンガポールでは、戦争が今年中に終わると信じる人が2024年11月からそれぞれ22ポイント、19ポイント増加しており、最も大きな伸びを示しました。

しかし、全体的な見通しは依然として暗い

多くのヨーロッパ諸国では、来年1月までに戦争が終結する可能性は低いと考える人が多数を占めています。ドイツ(71%)、スウェーデン(67%)、オランダ(68%)では3分の2以上がそう考えています。

何もしなければロシアをさらに増長させる

29か国の3分の2(63%)は、ウクライナで何もしなければ、ロシアがヨーロッパやアジアの他の地域でさらなる軍事行動を起こすようになっていくと感じています。1か国(ハンガリー)を除くすべての国では、何もしないとロシアを増長させると考える人が多くなっています。

攻撃を受けた国への支援が必要

29か国の3分の2(65%)が「自国は他国から攻撃を受けた主権国家を支持するべきである」と回答しています。とはいえ、今回の調査対象となったNATO加盟国13か国すべてにおいて、他国防衛への支持は2022年以降低下しています。

とはいえ、支援には限界がある

調査対象となった29か国のうち27か国で、自国はウクライナへの軍事介入をすべきではないと考える人が多数派となっています。軍事介入を避けるべきだと考える割合が最も高いのはハンガリー(87%)です。一方で、スウェーデンでは過半数がこれに反対しています(56%)。

軍事行動がさらなる攻撃につながるの予想

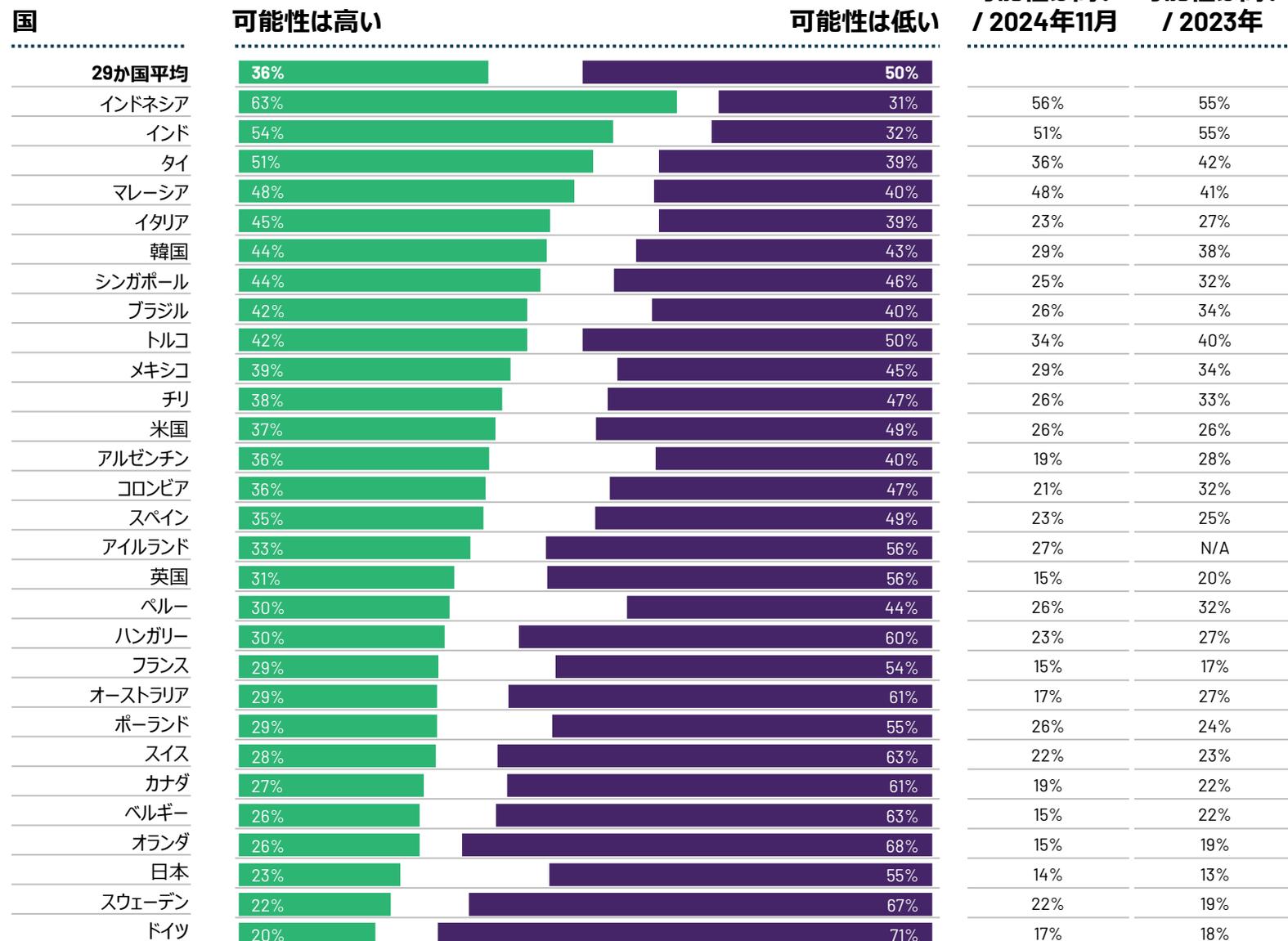
平均して61%が、ウクライナで軍事行動を起こすと他国への攻撃が促進されると考えています。この考えはラテンアメリカとアジアで強く見られます。しかし、多くのヨーロッパ諸国や英語圏の国では、軍事行動を取るとさらなる攻撃が起こると考える人の割合は2022年に比べて低下しています。

29か国のうち27か国で、今年中にウクライナ戦争が終わると考える人が、6か月前よりも増えています。

Q: 次のそれぞれが起こる可能性はどの程度あると思いますか。

ウクライナでの戦争は2025年に終了する

対象: 2025年3月21日から4月2日の間に29か国の成人23,216人に調査を実施。

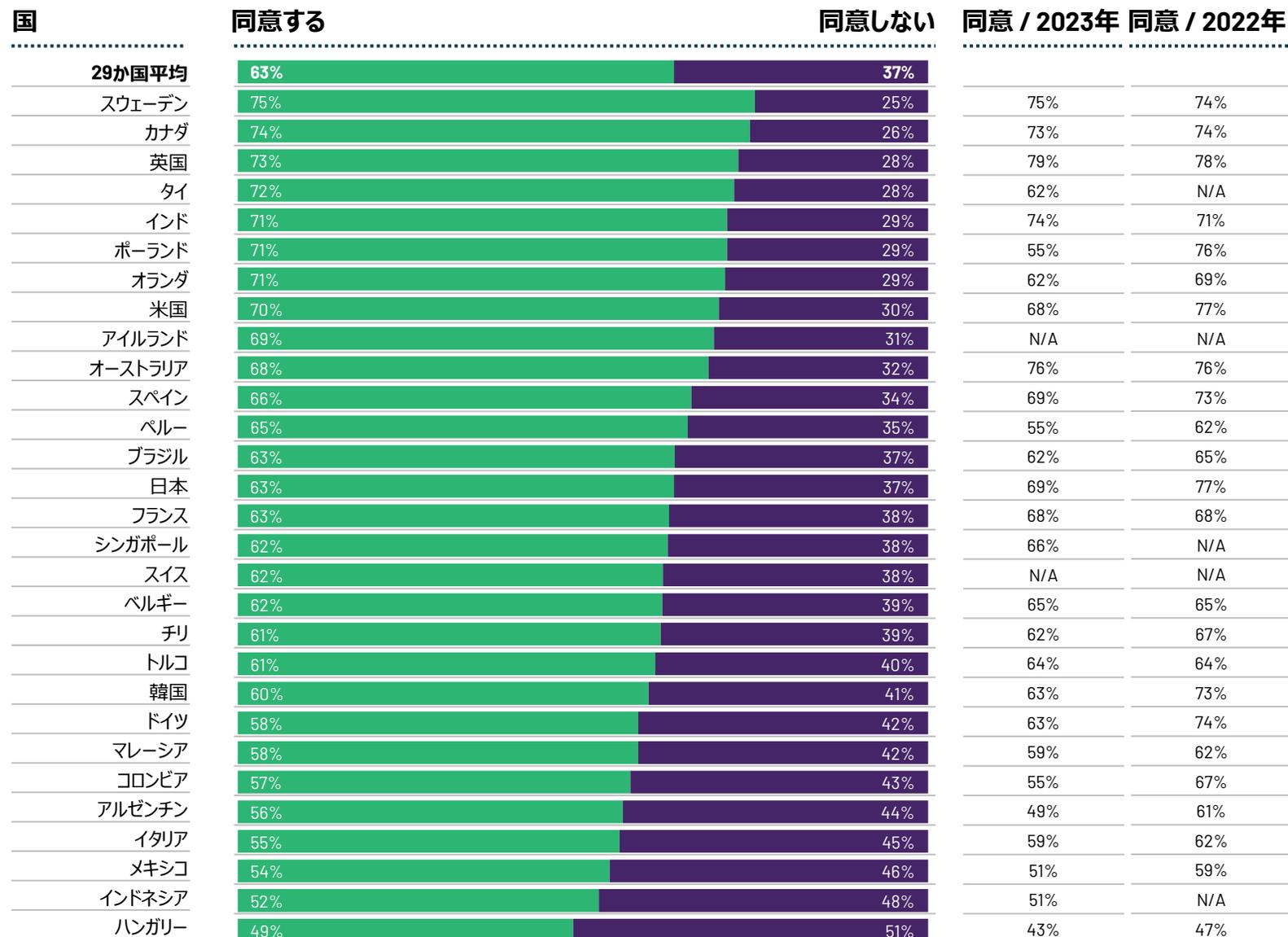


3分の2は、ウクライナで何もしなければロシアがさらなる軍事行動を取ることになると考えています。オランダとポーランドは2023年よりも同意率が高くなっています。

Q: 次の各記述にどの程度同意しますか。

ウクライナで何も行動を起こさなければ、ロシアがヨーロッパやアジアの他の場所で、さらなる軍事行動を起こすことを助長することになる

対象: 2025年3月21日から4月2日の間に29か国の成人23,216人に調査を実施。



攻撃を受けている他国への 支援に対する支持は、調 査対象のNATO加盟国13 か国すべてで2022年以降 減少しています。

Q: 次の各記述にどの程度同意しますか。

**主権国家が攻撃を受けた場合、自国はその
主権国家を支持すべきである**

対象: 2025年3月21日から4月2日の間に29か国の成人
23,216人に調査を実施。

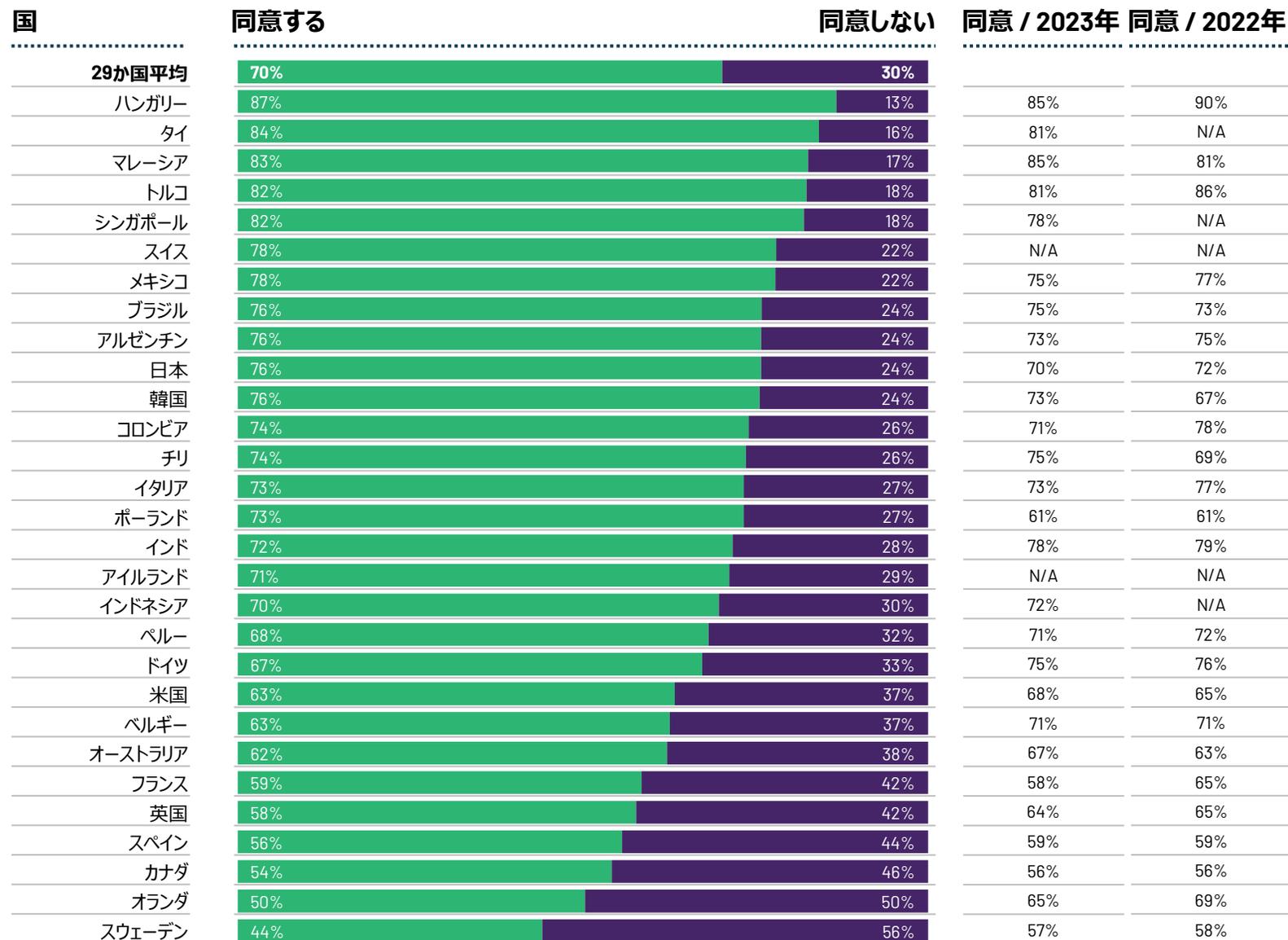
国	同意する	同意しない	同意 / 2023年	同意 / 2022年
29か国平均	65%	35%		
インドネシア	87%	13%	84%	N/A
マレーシア	81%	19%	78%	77%
スウェーデン	79%	22%	76%	83%
オランダ	78%	22%	77%	80%
英国	75%	25%	81%	82%
インド	75%	25%	81%	81%
カナダ	75%	25%	78%	78%
タイ	73%	27%	73%	N/A
オーストラリア	71%	29%	79%	78%
ポーランド	71%	29%	78%	83%
スペイン	68%	32%	75%	76%
シンガポール	67%	33%	73%	N/A
フランス	67%	34%	72%	77%
アイルランド	65%	35%	N/A	N/A
ベルギー	65%	35%	72%	69%
トルコ	64%	36%	70%	68%
米国	64%	36%	69%	74%
ドイツ	63%	37%	66%	72%
日本	63%	37%	72%	75%
イタリア	63%	38%	65%	67%
チリ	58%	42%	59%	68%
韓国	57%	43%	73%	78%
ペルー	56%	44%	63%	61%
アルゼンチン	52%	49%	65%	66%
メキシコ	51%	49%	61%	52%
スイス	51%	49%	N/A	N/A
ハンガリー	50%	50%	59%	53%
ブラジル	49%	51%	56%	54%
コロンビア	49%	51%	61%	59%

西ヨーロッパと北ヨーロッパでは、自国が軍事的に介入すべきではないと考える人が少ない結果となっています。

Q: 次の各記述にどの程度同意しますか。

自国は、ウクライナでの対立に軍事介入することを避けるべきである

対象: 2025年3月21日から4月2日の間に29か国の成人23,216人に調査を実施。



ウクライナでの軍事行動がさらなる攻撃につながるの見方は、ヨーロッパ諸国や英語圏諸国で低下しています。

Q: 次の各記述にどの程度同意しますか。

ウクライナで軍事行動を取ることは、他の国への攻撃を促すことになる

対象: 2025年3月21日から4月2日の間に29か国の成人23,216人に調査を実施。

国	同意する	同意しない	同意 / 2022年
29か国平均	61%	39%	
マレーシア	72%	28%	73%
ペルー	72%	28%	75%
インドネシア	71%	29%	N/A
インド	70%	30%	77%
コロンビア	68%	32%	75%
シンガポール	67%	33%	N/A
タイ	67%	33%	N/A
アルゼンチン	66%	34%	68%
チリ	66%	34%	67%
ベルギー	64%	36%	70%
トルコ	63%	37%	67%
ポーランド	63%	37%	73%
ブラジル	63%	37%	65%
メキシコ	62%	38%	71%
イタリア	61%	39%	68%
韓国	60%	41%	62%
スイス	60%	41%	N/A
日本	59%	41%	65%
スペイン	59%	41%	62%
ドイツ	59%	41%	66%
フランス	58%	42%	68%
アイルランド	58%	42%	N/A
オーストラリア	57%	43%	68%
ハンガリー	55%	46%	61%
オランダ	54%	46%	66%
英国	54%	46%	69%
米国	51%	49%	63%
カナダ	49%	51%	67%
スウェーデン	45%	55%	53%

調査手法

これらは、イプソスが2025年3月21日金曜日から4月4日金曜日まで、オンラインプラットフォーム Global Advisorとインドではプラットフォーム IndiaBus上で29か国で実施した調査の結果です。この調査では、イプソスはインドでは18歳以上、カナダ、アイルランド共和国、マレーシア、トルコ、米国では18～74歳、タイでは20～74歳、インドネシアとシンガポールでは21～74歳、その他の国では16～74歳の合計23,216人を対象に調査を実施しました。

サンプルは、日本で約2,000人、オーストラリア、ベルギー、ブラジル、カナダ、フランス、ドイツ、英国、イタリア、スペイン、米国でそれぞれ1,000人、アルゼンチン、チリ、コロンビア、ハンガリー、インドネシア、アイルランド、マレーシア、メキシコ、オランダ、ペルー、ポーランド、

シンガポール、韓国、スウェーデン、スイス、タイ、トルコでそれぞれ500人で構成されています。インドのサンプルは約2,200人で構成され、そのうち約1,800人が対面で調査を受け、400人がオンラインで調査を受けました。

アルゼンチン、オーストラリア、ベルギー、カナダ、フランス、ドイツ、英国、ハンガリー、イタリア、日本、オランダ、ポーランド、韓国、スペイン、スウェーデン、スイス、米国のサンプルは、75歳未満の一般成人人口の代表とみなすことができます。ブラジル、チリ、コロンビア、インドネシア、アイルランド、マレーシア、メキシコ、ペルー、シンガポール、タイ、トルコのサンプルは、一般人口よりも都市部に住み、教育水準が高く、裕福です。これらの国の調

査結果は、国民のうちより「コネクテッド」な層の意見を反映しているものとして捉えるべきです。

インドのサンプルは、都市人口の大部分、つまり大都市圏の社会経済階級 A、B、C と全4ゾーンのティア1-3の都市の階級を表しています。

データは、各国のサンプルの構成が最新の国勢調査データに基づく成人人口の人口統計プロファイルを最もよく反映するように重み付けされています。「世界各国平均」は、調査が実施されたすべての国と市場の平均結果を反映しています。各国または市場の人口規模に合わせて調整されておらず、全体的な結果を提案することを意図したものではありません。

パーセンテージの合計が100にならない場合、または「差」が実際の結果より +/-1パーセントポイント多い/少ないように見える場合は、四捨五入、複数回答、または「わからない」または回答を明記していない回答の除外が原因である可能性があります。

イプソスオンライン世論調査の精度は、信頼区間を使用して計算されます。N=1,000の世論調査では +/- 3.5パーセントポイントの精度となり、N=500の世論調査では +/- 5.0パーセントポイントの精度となります。イプソスの信頼区間の使用に関する詳細については、イプソスのウェブサイトをご覧ください。

詳細については、こちらまでお問い合わせください。

Jamie Stinson

Content Director

Ipsos Knowledge Centre

Jamie.Stinson@ipsos.com